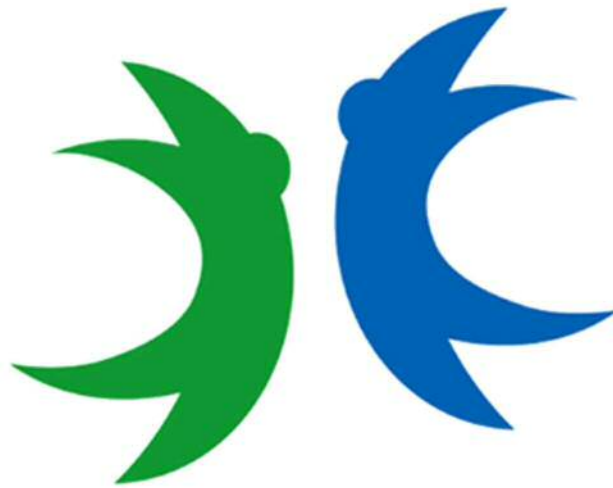


# 令和4年度 北杜市財務書類



令和6年3月

北杜市企画部財政課



# 目 次

1. はじめに	
地方公会計制度について	1
統一的な基準による財務書類について	1
2. 財務書類の体系	
財務書類の作成対象となる団体（会計）	2
財務書類の構成	3
3. 財務書類4表（一般会計）の概要	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
4. 財務書類から算出される主な指標	13
5. 住民一人当たりの財務書類	19
《作成区分別の財務書類》	
一般会計等財務書類	20
全体会計財務書類	42
連結会計財務書類	46
連結会計財務書類会計別内訳表	50

## 1. はじめに

### ■地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義、単式簿記（※1）」を採用しており、1年間の現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとのコストの把握が困難であるという問題もあります。

地方公会計制度により、企業的手法である「発生主義、複式簿記（※2）」を採用することで、従来の会計方式では見えにくかったコスト情報やストック情報の把握が可能となります。

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、市民に説明する必要性が一層高まっており、その補完として地方公会計制度で把握したコスト情報やストック情報が重要となってきます。

これまで、公会計を作成する基準は、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「その他のモデル」が混在しており、その尺度が異なっていたことや、決算統計と異なり全国的な集計が行われていないことから、公会計に期待されている、他団体と比べることでの、財務構造の特徴や課題をより客観的に分析することが、困難な状況でした。

こうした中で、総務省は平成27年1月に、固定資産台帳の整備と、複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全国で統一した基準のもと、財務書類を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

### ■統一的な基準による財務書類について

本市においては、平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成し公表してきましたが、平成29年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表を行うこととなりました。

そのため本市では、平成27年度から固定資産台帳の整備を始めるとともに、平成29年度予算からは、新たに導入した財務会計システムにより、取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う日々仕訳における財務処理を行い、統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

※1 「現金主義、単式簿記」・・・経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

※2 「発生主義、複式簿記」・・・経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

## 2. 財務書類の体系

### ■財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、以下の区分に分けて作成されます。

- ①一般会計等財務書類・・・一般会計（普通会計）を対象としたもの
- ②全体財務書類・・・一般会計等財務書類に地方公営事業会計や地方公営企業会計を加えたもの
- ③連結財務書類・・・全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えたもの

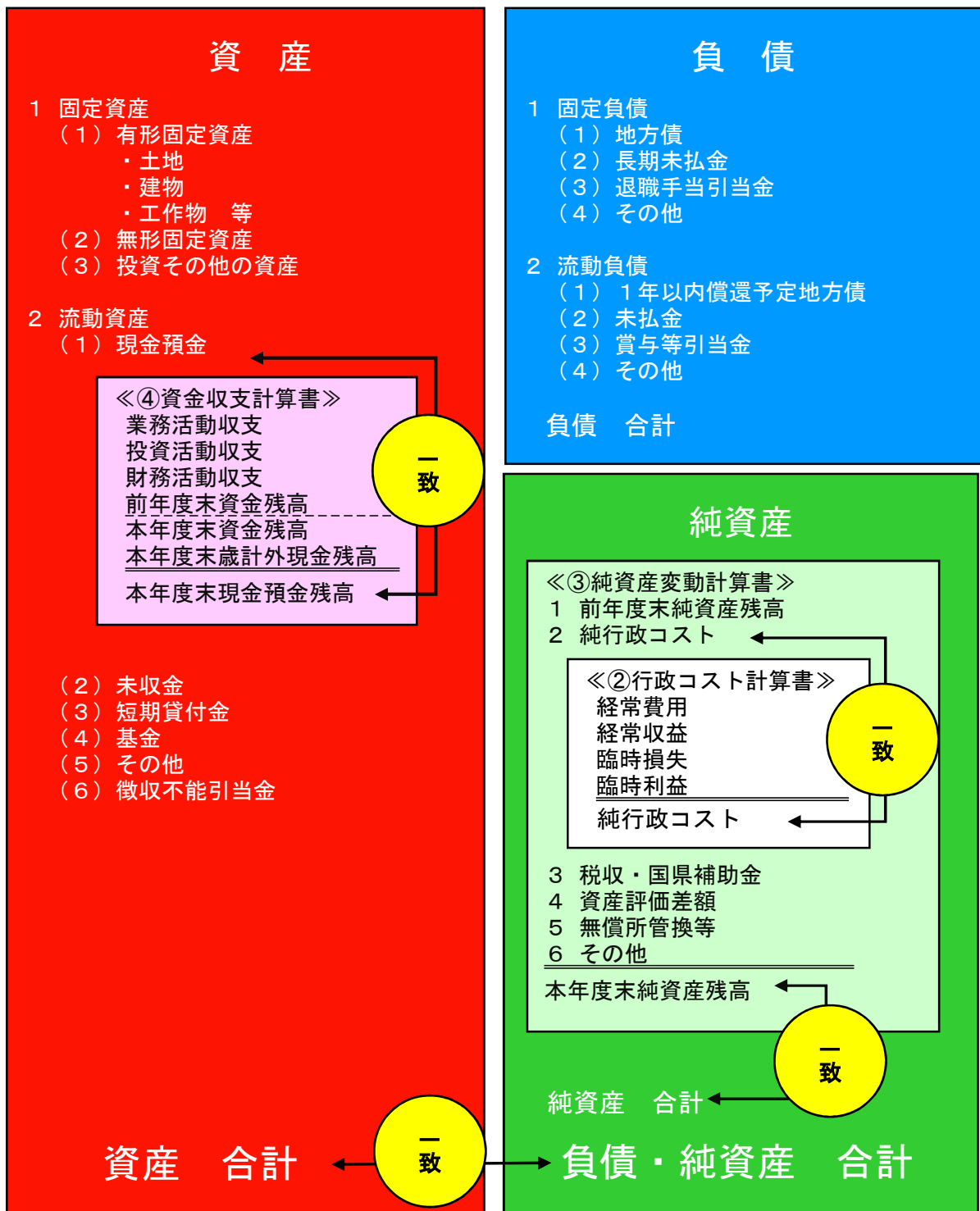


## ■財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の表で構成されています。

4表がどのような関係性をもっているか1枚に表した場合は、以下のとおりです。

### 《①貸借対照表》



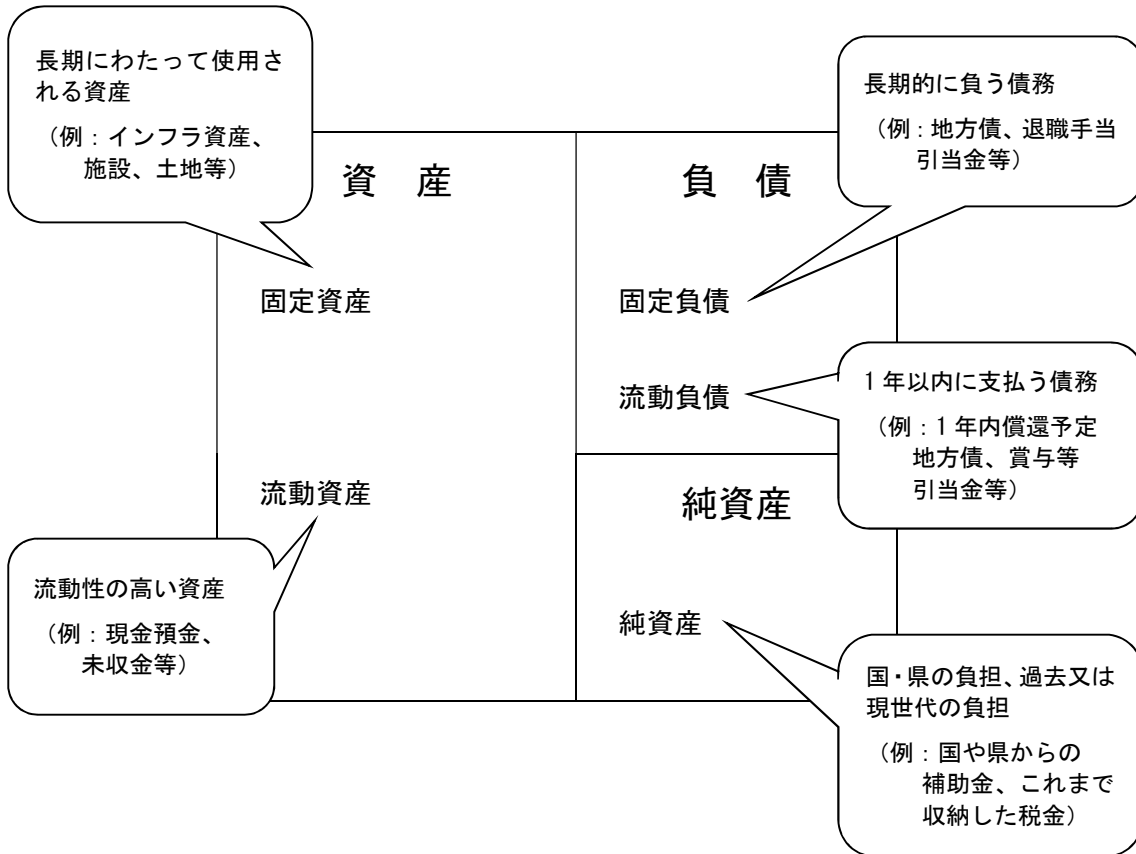
### 3. 財務書類4表（一般会計）の概要

#### ■貸借対照表〔略称：BS（Balance Sheet）〕

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における地方公共団体の財政状態（ストック）を明らかにすることを目的として作成されます。

そのため、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表となっています。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡している表であることから、バランスシートとも呼ばれています。



《一般会計の資産は1,074億円、負債は199億円》

資産は、行政サービス提供能力を有するもの、資金流入をもたらすものに整理されています。令和5年3月31日時点における一般会計の資産の総額は約1,074億円であり、そのうち、庁舎や学校などの事業に要する「事業用資産」が453億円（42.2%）、道路などの「インフラ資産」が406億円（37.8%）となっています。

（単位：千円）

科目	R4年度 決算	R3年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>固定資産</b>	<b>101,821,843</b>	<b>103,053,328</b>	<b>△ 1,231,485</b>	
有形固定資産	86,426,164	89,820,115	△ 3,393,951	
事業用資産	45,315,983	46,392,388	△ 1,076,405	学校、図書館等、事業に要する資産
土地	10,687,393	10,681,822	5,571	
建物	29,136,864	30,116,394	△ 979,530	
工作物	4,542,000	4,866,584	△ 324,584	
その他	949,726	727,587	222,139	建設仮勘定（完成前の資産）等
インフラ資産	40,613,748	42,883,231	△ 2,269,483	道路等の用に供される資産
土地	793,748	793,475	273	
建物	159,673	178,997	△ 19,324	
工作物	37,050,864	39,836,554	△ 2,785,690	道路、橋梁等
その他	2,609,463	2,074,205	535,258	建設仮勘定（完成前の資産）等
物品	496,434	544,496	△ 48,062	50万円以上の備品
無形固定資産	1,822	3,498	△ 1,676	ソフトウェア、借地権等
投資その他の資産	15,393,857	13,229,715	2,164,142	
投資及び出資金	185,459	186,710	△ 1,251	第3セクター出資金等
投資損失引当金	△ 5,000	△ 5,000	0	出資金に対する引当金
長期延滞債権	398,756	491,206	△ 92,450	1年を超えて回収されていない債権
長期貸付金	39,023	39,023	0	1年を超えて回収される貸付金
基金	14,790,515	12,533,952	2,256,563	
減債基金	1,066,011	905,325	160,686	流動資産の財政調整基金以外の減債基金
その他	13,724,504	11,628,627	2,095,877	財政調整基金、減債基金以外の基金
徴収不能引当金	△ 14,896	△ 16,176	1,280	回収が見込まれない長期延滞債権見込等
<b>流動資産</b>	<b>5,624,754</b>	<b>6,219,977</b>	<b>△ 595,223</b>	
現金預金	1,455,510	1,741,249	△ 285,739	CF計算書の年度末残高
未収金	63,340	49,907	13,433	当該年度調定の収入未済額
基金	4,109,498	4,431,519	△ 322,021	財政調整基金、翌年度取崩予定の減債基金
徴収不能引当金	△ 3,595	△ 2,698	△ 897	回収が見込まれない未収金見込額
<b>資産合計</b>	<b>107,446,597</b>	<b>109,273,305</b>	<b>△ 1,826,708</b>	

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



一方、負債は、将来、債権者に対する支払や返済により資金流出をもたらすものであり、地方債が主たる項目となります。負債の総額は約 199 億円で、前年度比で約 12 億円の減少となりました。そのうち地方債※が約 192 億円であり、負債全体の 96.4%を占めています。

なお、令和 4 年度の地方債は、主に八ヶ岳スケートセンターリンク内側改修事業や小中学校無線 LAN 整備事業などの普通建設事業に活用し執行しています。

純資産は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引結果ではありません。

※地方債残高 = 地方債（固定負債）+1 年内償還予定地方債（流動負債）

(単位：千円)

科目	R4年度 決算	R3年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>負債</b>	<b>19,928,894</b>	<b>21,165,830</b>	<b>△ 1,236,936</b>	
<b>固定負債</b>	<b>16,942,090</b>	<b>17,995,857</b>	<b>△ 1,053,767</b>	
地方債	16,776,538	17,745,224	△ 968,686	償還予定が1年を超える市債
長期未払金	61,098	66,465	△ 5,367	債務負担行為等
退職手当引当金	104,454	184,168	△ 79,714	組合へ支払うべき退職手当負担金の不足額
損失補償等引当金	0	0	0	財政健全化の算定による将来負担額
<b>流動負債</b>	<b>2,986,804</b>	<b>3,169,972</b>	<b>△ 183,168</b>	
1年内償還予定地方債	2,436,387	2,725,394	△ 289,007	翌年度に支出予定の市債
未払金	41,465	0	41,465	翌年度支払うことが確定されている債務
前受金	0	0	0	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金	240,323	237,102	3,221	翌年度賞与支給見込額のうち、本年度に属する部分
預り金	268,629	207,476	61,153	歳計外現金
その他	0	0	0	
<b>純資産</b>	<b>87,517,703</b>	<b>88,107,476</b>	<b>△ 589,773</b>	
固定資産等形成分	105,931,341	107,484,847	△ 1,553,506	現世代までが資産形成に充当した資源（市税等）の蓄積 固定資産＋基金（流動資産）
余剰分（不足分）	△ 18,413,638	△ 19,377,371	963,733	費消可能な資源の蓄積 資産合計－負債合計－固定資産形成分
<b>負債・純資産合計</b>	<b>107,446,597</b>	<b>109,273,305</b>	<b>△ 1,826,708</b>	

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

「引当金」・・・将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの

## ■行政コスト計算書〔略称：P L (Profit and Loss statement)〕

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益の取引高を明らかにするものです。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、費用と収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。

こうして算出される純経常行政コストは、地方税や地方交付税といった一般財源や国県支出金等で賄わなければなりません。

また、行政コスト計算書は、マトリックス形式でも表示されます。性質別の区分（行）と目的別の区分（列）とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっていきます。詳しくは、附属明細書を参照ください。

借 方	貸 方
<b>費 用</b>	<b>収 益</b>
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他  臨時損失	経常収益 使用料及び手数料 その他  臨時収益
	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>純行政コスト (一般財源等で賄うもの)</p> </div>

《一般会計における1年間の純経常行政コストは283億円》

1年間の行政サービスを提供するためにかかった経常費用は295億円で、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、283億円となりました。

臨時損失については、災害復旧事業に伴う支出が4,300万円と、資産除売却損9,230万円が計上されています。

(単位：千円)

科目	R4年度 決算	R3年度 決算	前年度 対比	科目説明
業務費用	16,524,865	16,563,911	△ 39,046	
人件費	5,337,981	5,352,577	△ 14,596	
職員給与費	3,536,750	3,559,430	△ 22,680	職員の給与、手当等
賞与等引当金繰入額	240,323	237,102	3,221	翌年度賞与支給見込額のうち、本年度に属する部分
退職手当引当金繰入額	0	0	0	当該年度に発生した将来負担すべき退職手当見込額
その他	1,560,908	1,556,045	4,863	委員、会計年度任用職員等の報酬、社会保険料等
物件費等	10,834,633	10,896,922	△ 62,289	
物件費	5,212,360	5,270,019	△ 57,659	消耗品や委託料等、消費的性質の経費
維持補修費	752,404	746,280	6,124	資産の機能維持にかかる経費
減価償却費	4,869,868	4,880,623	△ 10,755	一定の耐用年数に基づき計算された当該年度分の資産価値減少分
その他	0	0	0	保険料等
その他の業務費用	352,251	314,413	37,838	支払利息、徴収不能引当金繰入額、国庫返還金等
移転費用	12,998,512	13,014,812	△ 16,300	
補助金等	9,227,803	9,332,980	△ 105,177	他の団体・個人、公営企業に支払う補助金や負担金
社会保障給付	2,365,557	2,315,294	50,263	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	1,395,172	1,356,811	38,361	
その他	9,981	9,728	253	補償費、公課費等
経常収益	1,203,140	1,188,920	14,220	
使用料及び手数料	551,188	529,622	21,566	公営住宅の使用料や住民票等の交付手数料
その他	651,952	659,298	△ 7,346	財産貸付収入、市税延滞金、雑入等
<b>純経常行政コスト</b>	<b>28,320,237</b>	<b>28,389,804</b>	<b>△ 69,567</b>	
臨時損失	135,309	204,324	△ 69,015	災害復旧事業費、資産除売却損等
臨時利益	206	1,300	△ 1,094	資産売却益等
<b>純行政コスト</b>	<b>28,455,340</b>	<b>28,592,827</b>	<b>△ 137,487</b>	

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

《目的別行政コストでは、福祉経費が74億円》

行政コストをマトリックス形式で表示し、行政目的別に分析すると、福祉経費が74億円となり、全体の26.0%を占めています。福祉経費は、コロナ禍における原油・電力・ガス・食料品等物価高騰対策として「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金給付事業」や「生活困窮世帯緊急生活支援金給付事業」などを始めとする市民生活等への支援策を実施しましたが、前年度に実施した「子育て世帯への臨時特別給付金」、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」、「小淵沢保育園建設事業」などの影響が大きく、前年度と比較し減少となっています。

また、総務経費は36億円となり、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施したプレミアム付商品券事業の減により前年度と比較し減少となり、全体の12.8%となっています。

また、生活インフラ・国土保全経費については、インフラ資産である道路等の減価償却費28億円により、全体の18.0%を占める結果となりました。

(単位：千円)

科目	合計	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
業務費用	16,524,865	3,618,641	3,891,890	2,417,822	1,102,328	1,768,438	250,325	3,475,420
人件費	5,337,981	308,578	1,241,974	1,526,351	291,508	414,013	70,446	1,485,112
職員給与費	3,536,750	281,929	650,654	897,859	255,833	340,647	44,356	1,065,471
賞与等引当金繰入額	240,323	19,157	44,212	61,010	17,384	23,147	3,014	72,399
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,560,908	7,491	547,108	567,482	18,291	50,219	23,075	347,242
物件費等	10,834,633	3,265,834	2,620,183	769,782	788,199	1,310,493	177,773	1,902,368
物件費	5,212,360	99,942	1,369,738	576,808	736,562	624,052	79,636	1,725,621
維持補修費	752,404	352,438	169,229	37,846	20,949	108,088	2,816	61,037
減価償却費	4,869,868	2,813,453	1,081,216	155,128	30,688	578,354	95,320	115,709
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	352,251	44,229	29,733	121,689	22,621	43,932	2,106	87,940
移転費用	12,998,512	1,797,665	97,092	4,977,897	2,194,773	2,567,516	896,054	467,516
補助金等	9,227,803	1,796,613	74,341	1,240,186	2,188,485	2,567,516	894,863	465,799
社会保障給付	2,365,557	0	21,221	2,344,335	0	0	0	0
他会計への繰出金	1,395,172	0	0	1,393,159	2,013	0	0	0
その他	9,981	1,052	1,529	216	4,275	0	1,191	1,717
経常収益	1,203,140	353,186	84,314	33,665	62,835	360,492	23,066	285,580
使用料及び手数料	551,188	341,354	61,512	0	11,118	69,261	12,676	55,267
その他	651,952	11,832	22,802	33,665	51,717	291,231	10,391	230,313
<b>純経常行政コスト</b>	<b>28,320,237</b>	<b>5,063,121</b>	<b>3,904,668</b>	<b>7,362,053</b>	<b>3,234,266</b>	<b>3,975,462</b>	<b>1,123,312</b>	<b>3,657,355</b>
臨時損失	135,309	51,509	14,253	28,588	186	34,661	6,072	40
臨時利益	206	206	0	0	0	0	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>28,455,340</b>	<b>5,114,424</b>	<b>3,918,921</b>	<b>7,390,641</b>	<b>3,234,452</b>	<b>4,010,123</b>	<b>1,129,384</b>	<b>3,657,395</b>
<b>構成比率</b>		<b>18.0%</b>	<b>13.8%</b>	<b>26.0%</b>	<b>11.3%</b>	<b>14.1%</b>	<b>4.0%</b>	<b>12.8%</b>

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ■純資産変動計算書〔略称：NW（Net Worth statement）〕

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の変動及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味しています。

負債 < 純資産・・・ 将来世代の負担は少ない

負債 > 純資産・・・ 将来世代の負担は多い

また、純資産変動計算書の本年度差額をみると、純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度賄われているかがわかります。

### 《一般会計の本年度純資産変動額 6 億円》

純行政コスト 285 億円に対し、税収や地方交付税、国県補助金などの財源が 279 億円であるため、本年度の差額は 6 億円の減となり、当年度の行政サービスにかかったコストが、当年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えていなかったことを表しています。

また、有形固定資産等で 15 億円、貸付金や基金等で 23 億円、合計 38 億円を支出し資産形成をしました。それに対し、減価償却、除却及び売却、基金の取崩などにより、54 億円資産が減少しました。

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	科目説明
前年度末純資産残高	88,107,476	107,484,847	△ 19,377,371	
純行政コスト (△)	△ 28,455,340		△ 28,455,340	行政コスト計算書より
財源	27,865,567		27,865,567	
税収等	22,751,412		22,751,412	市税や地方交付税などの一般財源
国県等補助金	5,114,156		5,114,156	国又は県からの補助金、負担金等
本年度差額	△ 589,773		△ 589,773	
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,553,506	1,553,506	
有形固定資産等の増加		1,474,241	△ 1,474,241	固定資産取得にかかった支出額
有形固定資産等の減少		△ 4,869,868	4,869,868	減価償却費、固定資産売却などによる減少
貸付金・基金等の増加		2,371,822	△ 2,371,822	貸付金・基金等の増加のための支出額
貸付金・基金等の減少		△ 529,701	529,701	貸付金の償還、基金取崩などによる減少
資産評価差額				有価証券などの評価差額
無償所管換等				区分変更に伴う資産の評価額等
その他				
本年度純資産変動額	△ 589,773	△ 1,553,506	963,733	
本年度末純資産残高	87,517,703	105,931,341	△ 18,413,638	

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

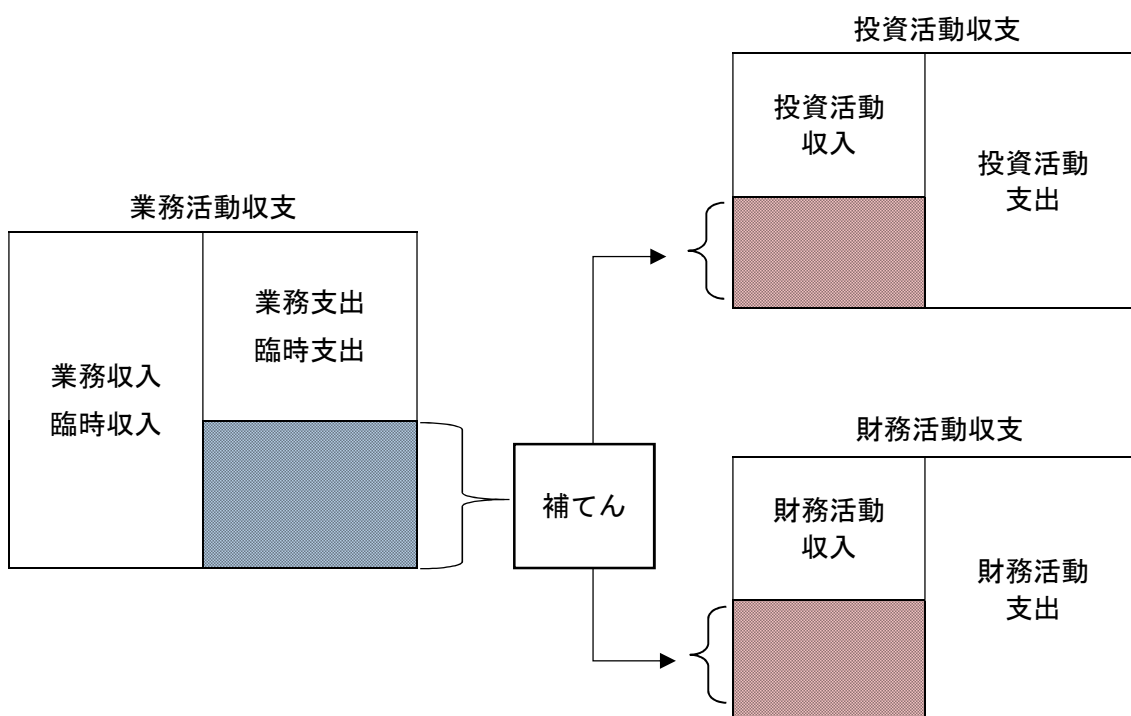
## ■資金収支計算書〔略称：CF（Cash Flow statement）〕

資金収支計算書は、地方公共団体の資金の利用状況や資金獲得能力、資金収支の状態を明らかにすることを目的としているもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

公会計においては、3つの収支区分（業務活動、投資活動、財務活動）により表示され、それぞれの活動ごとの資金収支を確認することができます。

- ・業務活動収支・・・經常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
- ・投資活動収支・・・資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支
- ・財務活動収支・・・負債の管理（地方債の発行及び元本償還）に係る資金収支

一般的に、資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。



《一般会計の現金預金残高は 15 億円》

令和 4 年度末現金預金残高は、本年度末資金残高 12 億円と本年度末歳計外現金残高 3 億円を加え、15 億円となりました。

なお、地方公共団体における会計制度は現金主義会計のため、前年度末残高と本年度期首残高は一致します。

(単位：千円)

科目	R4年度 決算	R3年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>業務活動収支</b>	<b>4,061,734</b>	<b>3,920,910</b>	<b>140,824</b>	
業務支出	24,618,305	24,610,955	7,350	
業務費用支出	11,617,935	11,595,202	22,733	
人件費支出	5,334,760	5,363,517	△ 28,757	職員給与と費等
物件費支出	5,967,173	5,956,469	10,704	需用費・委託料等
支払利息支出	93,920	112,032	△ 18,112	地方債等に係る支払利息
その他の支出	222,081	163,183	58,898	国庫返還金、市税等過誤納金還付
移転費用支出	13,000,371	13,015,753	△ 15,382	
補助金等支出	9,229,662	9,333,921	△ 104,259	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	2,365,557	2,315,294	50,263	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	1,395,172	1,356,811	38,361	他会計への繰出金
その他の支出	9,981	9,728	253	公課費等
業務収入	27,473,851	26,535,906	937,945	
税収等収入	22,761,960	22,004,585	757,375	市税、地方交付税などの一般財源
国県等補助金収入	3,555,548	3,414,469	141,079	国又は県からの補助金・負担金
使用料及び手数料収入	552,771	558,484	△ 5,713	市営住宅使用料や証明書発行手数料等
その他の収入	603,571	558,367	45,204	市税延滞金、雑入等
臨時支出	43,008	105,963	△ 62,955	災害復旧事業費等
臨時収入	1,249,196	2,101,922	△ 852,726	災害復旧費補助金、臨時交付金等

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

科目	R4年度 決算	R3年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,150,932</b>	<b>△ 2,715,835</b>	<b>△ 435,097</b>	
投資活動支出	3,688,134	3,569,011	119,123	
公共施設等整備費支出	1,526,008	2,076,083	△ 550,075	有形固定資産等の取得に係る支出
基金積立金支出	2,162,126	1,492,928	669,198	基金積立に係る支出
その他の支出	0	0	0	
投資活動収入	537,202	853,175	△ 315,973	
国県等補助金収入	309,412	527,272	△ 217,860	投資活動に係る国県補助金収入
基金取崩収入	227,584	323,911	△ 96,327	投資活動に係る基金取崩額
その他の収入	206	1,993	△ 1,787	資産売却収入等
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,257,694</b>	<b>△ 1,238,988</b>	<b>△ 18,706</b>	
財務活動支出	2,725,394	2,824,188	△ 98,794	
地方債償還支出	2,725,394	2,824,188	△ 98,794	市債の償還に係る支出
その他の支出	0	0	0	
財務活動収入	1,467,700	1,585,200	△ 117,500	
地方債発行収入	1,467,700	1,585,200	△ 117,500	市債の発行による収入
その他の収入	0	0	0	
本年度資金収支額	△ 346,892	△ 33,913	△ 312,979	業務・投資・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	1,533,773	1,567,686	△ 33,913	
本年度末資金残高	1,186,881	1,533,773	△ 346,892	
前年度末歳計外現金残高	207,476	264,834	△ 57,358	
本年度歳計外現金増減額	61,153	△ 57,357	118,510	
本年度末歳計外現金残高	268,629	207,476	61,153	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,455,510</b>	<b>1,741,249</b>	<b>△ 285,739</b>	貸借対照表の現金預金額と一致

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 4. 財務書類から算出される主な指標

財務書類から得られる指標を活用することで、多角的な視点から行財政運営の分析ができます。令和元年8月に、総務省において指標による分析方法を公表したことから、今後、他団体との比較も可能となります。

### 資産形成 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### ■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

また、類似団体や近隣自治体との比較により、本市の資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討する指標にもなります。

#### <行政目的別有形固定資産の予算区分>

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
予算区分	8款(土木費)	10款(教育費)	3款(民生費)	4款(衛生費)	5款(労働費) 6款(農林水産業費) 7款(商工費)	9款(消防費)	1款(議会費) 2款(総務費)

#### <行政目的別有形固定資産の割合>

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
有形固定資産額	43,086	24,525	4,276	595	10,103	398	3,443
構成比	49.8 %	28.4 %	4.9 %	0.7 %	11.7 %	0.5 %	4.0 %

「生活インフラ・国土保全」については、道路などの整備によるインフラ資産の工作物(31,629百万円)により、他の分野よりも構成割合が高くなっています。

また、「教育」については、学校施設や社会教育施設、社会体育施設などの事業用建物(15,613百万円)を所有しているため、構成割合が高い状況です。



### ■資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

有形固定資産のうち、耐用年数が経過している資産の割合を把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

また、行政目的別にみることで、どの分野の施設が老朽化しているのかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計額} + \text{減価償却累計額} - \text{土地等の非償却資産額}}$$

有形固定資産取得価額 235,211 百万円 (土地、建設仮勘定及び物品 を除く)	減価償却累計額 164,322 百万円 (物品を除く)
	有形固定資産 未償却分

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{164,322 \text{ 百万円}}{235,211 \text{ 百万円}} = 69.9\%$$

(参考：令和3年度決算における類似団体平均値 63.4%)

#### <行政目的別>

項 目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務
資産老朽化比率	74.1%	56.7%	45.5%	55.1%	66.4%	94.2%	83.2%
<p>「消防」については、工作物等の資産老朽化が進んでいるため、老朽化率が高い状況です。</p> <p>「総務」は、庁舎や普通財産となっている旧小中学校施設などの事業用建物の老朽化により、比率が高くなっています。</p>							

## 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

### ■将来世代負担比率

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているのかを把握することができます。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{（地方債残高} - \text{特例地方債の残高）}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産合計）}}$$

<p>公共資産</p> <p>（有形）86,426 百万円</p> <p>（無形） 2 百万円</p> <hr/> <p>計 86,428 百万円</p>	<p>地方債残高</p> <p>19,213 百万円</p>
	<p>特例地方債残高</p> <p>（ 臨時財政対策債残高 2,010 百万円 ）</p> <p>（ 減税補てん債残高 40 百万円 ）</p>
	<p>現世代負担分</p>

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{「17,163 百万円} - \text{2,050 百万円」}}{\text{86,428 百万円}} = 19.9\%$$

（参考：令和3年度決算における類似団体平均値 20.2%）

## 持続可能性 「財政に持続可能性があるか」

### ■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、持続可能な財政運営が行えているかどうかの判断基準の一つとされます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ &+ \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \end{aligned}$$

業務活動収支		4,062 百万円
支払利息支出		94 百万円
投資活動収支	△	3,151 百万円
基金積立金支出		2,162 百万円
基金取崩収入	△	228 百万円
基礎的財政収支		2,939 百万円

（参考：令和3年度決算における類似団体平均値 1,154.6 百万円）

### ■債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金を控除した債務）を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年分であるかを示す指標です。

償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。なお、一般的に3年から8年が平均的な値とされています。

$$\begin{aligned} \text{債務償還可能年数} &= \left( \text{将来負担額} - \text{充当可能財源} \right) \\ &\div \left( \text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等} \right) \end{aligned}$$

債務償還可能年数	2.1 年		
将来負担額	49,194 百万円	充当可能財源	18,419 百万円
経常一般財源（歳入）	20,255 百万円	経常経費充当財源等	5,529 百万円

## 弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」

### ■行政コスト対税収等比率

税収などの財源に対する行政コストの割合を示します。

これにより、財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。

この比率が 100% に近づくほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源（税収等）}$$

純経常行政コスト 28,320 百万円	財源 (税収等+国県等補助金) 27,866 百万円
------------------------	----------------------------------

行政コスト対税収等比率「28,320 百万円 ÷ 27,866 百万円」= 101.6%

## 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

### ■受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合を表しており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出します。

また、類似団体や近隣団体と比較することにより、本市の受益者負担の特徴を把握することができるとともに、事業別・施設別に算出することで、事業や施設の受益者負担水準の適正さの判断指標として活用ができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

$$\text{受益者負担比率} \quad \underline{\underline{\text{「1,203 百万円} \div \text{29,523 百万円」} = \text{4.1\%}}}$$

(参考：令和3年度決算における類似団体平均値 4.0%)

#### <受益者負担比率の推移>

項 目	H27 (※)	H28 (※)	H29	H30	R1	R2	R3	R4
受益者負担比率	3.4%	3.2%	4.2%	4.3%	4.2%	2.8%	4.0%	4.1%

※過年度の比率は、「総務省方式改訂モデル」において算出された数値です。

## 5. 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

なお、人口は令和5年3月31日時点の住民基本台帳に基づいています。

貸借対照表 (単位：千円)				行政コスト計算書 (単位：千円)	
科目	北杜市 (45,715人)	科目	北杜市 (45,715人)	科目	北杜市 (45,715人)
<b>固定資産</b>	<b>2,227</b>	<b>負債</b>	<b>436</b>	業務費用	361
有形固定資産	1,891	固定負債	371	人件費	117
事業用資産	991	地方債	367	物件費等	237
土地	234	流動負債	65	物件費	114
建物	637	1年内償還予定地方債	53	維持補修費	16
インフラ資産	888	<b>純資産</b>	<b>1,915</b>	減価償却費	107
無形固定資産	0	固定資産等形成分	2,317	移転費用	284
投資その他の資産	337	余剰分(不足分)	△403	補助金等	202
基金	324			社会保障給付	52
<b>流動資産</b>	<b>123</b>			他会計への繰出金	31
現金預金	32			経常収益	26
基金	90			使用料及び手数料	12
<b>資産合計</b>	<b>2,350</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,350</b>	<b>純経常行政コスト</b>	<b>618</b>

### <資産・負債・純経常行政コストの推移>

(単位：千円)

項目	H27 (※)	H28 (※)	H29	H30	R1	R2	R3	R4
資産	3,132	3,091	2,500	2,467	2,459	2,394	2,371	2,350
負債	590	563	559	516	498	485	459	436
純経常 行政コスト	577	589	516	540	537	710	615	618

※過年度の比率は、「総務省方式改訂モデル」において算出された数値です。

### <各団体との比較 (R3 財務書類指標)>

(単位：千円)

項目	類似団体平均値	北杜市	韮崎市	南アルプス市	甲斐市
資産	2,758	2,371	1,770	2,060	1,291
負債	781	459	729	465	314
純経常行政コスト	629	615	473	442	387

作成区分別の財務書類

一般会計等  
財務書類

## 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	101,821,843	固定負債	16,942,090
有形固定資産	86,426,164	地方債	16,776,538
事業用資産	45,315,983	長期未払金	61,098
土地	10,687,393	退職手当引当金	104,454
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	72,016,213	その他	-
建物減価償却累計額	△ 42,879,349	流動負債	2,986,804
工作物	14,066,113	1年内償還予定地方債	2,436,387
工作物減価償却累計額	△ 9,524,113	未払金	41,465
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	240,323
航空機	-	預り金	268,629
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	19,928,894
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	949,726	固定資産等形成分	105,931,341
インフラ資産	40,613,748	余剰分(不足分)	△ 18,413,638
土地	793,748		
建物	1,018,788		
建物減価償却累計額	△ 859,115		
工作物	148,110,286		
工作物減価償却累計額	△ 111,059,422		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,609,463		
物品	7,426,590		
物品減価償却累計額	△ 6,930,156		
無形固定資産	1,822		
ソフトウェア	1,822		
その他	-		
投資その他の資産	15,393,857		
投資及び出資金	185,459		
有価証券	5,000		
出資金	180,459		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	398,756		
長期貸付金	39,023		
基金	14,790,515		
減債基金	1,066,011		
その他	13,724,504		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,896		
流動資産	5,624,754		
現金預金	1,455,510		
未収金	63,340		
短期貸付金	-		
基金	4,109,498		
財政調整基金	4,013,704		
減債基金	95,794		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,595		
資産合計	107,446,597	純資産合計	87,517,703
		負債及び純資産合計	107,446,597



## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,523,377
業務費用	16,524,865
人件費	5,337,981
職員給与費	3,536,750
賞与等引当金繰入額	240,323
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,560,908
物件費等	10,834,633
物件費	5,212,360
維持補修費	752,404
減価償却費	4,869,868
その他	-
その他の業務費用	352,251
支払利息	93,920
徴収不能引当金繰入額	17,446
その他	240,885
移転費用	12,998,512
補助金等	9,227,803
社会保障給付	2,365,557
他会計への繰出金	1,395,172
その他	9,981
経常収益	1,203,140
使用料及び手数料	551,188
その他	651,952
純経常行政コスト	28,320,237
臨時損失	135,309
災害復旧事業費	43,008
資産除売却損	92,301
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	206
資産売却益	206
その他	-
純行政コスト	28,455,340

## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	88,107,476	107,484,847	△ 19,377,371
純行政コスト (△)	△ 28,455,340		△ 28,455,340
財源	27,865,567		27,865,567
税金等	22,751,412		22,751,412
国県等補助金	5,114,156		5,114,156
本年度差額	△ 589,773		△ 589,773
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,553,506	1,553,506
有形固定資産等の増加		1,474,241	△ 1,474,241
有形固定資産等の減少		△ 4,869,868	4,869,868
貸付金・基金等の増加		2,371,822	△ 2,371,822
貸付金・基金等の減少		△ 529,701	529,701
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 589,773	△ 1,553,506	963,733
本年度末純資産残高	87,517,703	105,931,341	△ 18,413,638

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,618,305
業務費用支出	11,617,935
人件費支出	5,334,760
物件費等支出	5,967,173
支払利息支出	93,920
その他の支出	222,081
移転費用支出	13,000,371
補助金等支出	9,229,662
社会保障給付支出	2,365,557
他会計への繰出支出	1,395,172
その他の支出	9,981
業務収入	27,473,851
税収等収入	22,761,960
国県等補助金収入	3,555,548
使用料及び手数料収入	552,771
その他の収入	603,571
臨時支出	43,008
災害復旧事業費支出	43,008
その他の支出	-
臨時収入	1,249,196
業務活動収支	4,061,734
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,688,134
公共施設等整備費支出	1,526,008
基金積立金支出	2,162,126
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	537,202
国県等補助金収入	309,412
基金取崩収入	227,584
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	206
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,150,932
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,725,394
地方債償還支出	2,725,394
その他の支出	-
財務活動収入	1,467,700
地方債発行収入	1,467,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,257,694
本年度資金収支額	△ 346,892
前年度末資金残高	1,533,773
本年度末資金残高	1,186,881
前年度末歳計外現金残高	207,476
本年度歳計外現金増減額	61,153
本年度末歳計外現金残高	268,629
本年度末現金預金残高	1,455,510

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 13年～50年  
工作物 3年～60年  
物品 1年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
  
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第7章第8節によっています。
  
- 2 重要な会計方針の変更等
  - (1) 会計方針の変更  
変更はありません。
  
  - (2) 表示方法の変更  
該当はありません。
  
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当はありません。
  
- 3 重要な後発事象
  - (1) 主要な業務の改廃  
該当はありません。
  
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当はありません。
  
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当はありません。
  
  - (4) 重大な災害等の発生  
該当はありません。
  
  - (5) その他重要な後発事象  
令和5年4月以降、原油価格・物価高騰等対策として実施した事業があります。
  
- 4 偶発債務
  - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当はありません。
  
  - (2) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものがあります。
  
  - (3) その他主要な偶発債務  
該当はありません。
  
- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
  - (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
  
  - (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。
  
  - (3) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | —    |
| 連結実質赤字比率 | —    |
| 実質公債費比率  | 5.7% |
| 将来負担比率   | —    |
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給、委託料等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 90,819千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 714,925千円
- (8) 過年度修正等に関する事項  
該当はありません。
- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
該当はありません。
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 基準変更による影響額等  
開始貸借対照表を作成しているため、該当はありません。
- (2) 売却可能資産  
該当はありません。
- (3) 減価償却について直接法を採用した場合  
減価償却については、間接法を採用しています。
- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
減債基金に係る積立不足はありません。
- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容  
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
- (6) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 36,615,970千円
- (7) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模                    | 19,822,955千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 308,318千円    |
| 将来負担額                     | 49,193,613千円 |
| 充当可能基金額                   | 17,350,937千円 |
| 特定財源見込額                   | 1,068,201千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 36,615,970千円 |
- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当はありません。
- (9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報  
該当はありません。

- (10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合該当はありません。
- (11) PFI事業に係る資産の金額  
該当はありません。
- 7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）
- (1) 基準変更による影響額の内訳  
該当はありません。
- 8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- 9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）
- (1) 基礎的財政収支  
2,939,264千円
- (2) 既存の決算情報との関連性  
既存の決算情報との関連性
- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：30,727,949千円、支出（歳出）：31,074,841千円  
収入（歳入）には、前年度からの繰越金は含まれていません。
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
該当ありません。
- ③ 資金収支計算書  
収入（歳入）：30,727,949千円、支出（歳出）：31,074,841千円
- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- |                  |               |
|------------------|---------------|
| 資金収支計算書          |               |
| 業務活動収支           | 4,061,734千円   |
| 投資活動収入の国県等補助金収入  | 309,412千円     |
| 未収債権、未払債務の増加（減少） | △ 184,439千円   |
| 減価償却費            | △ 4,869,868千円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額）   | △ 240,323千円   |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額）  | △ 17,446千円    |
| 資産除売却損           | △ 92,301千円    |
| 資産売却益            | 206千円         |
| 純資産変動計算書の本年度差額   | △ 552,379千円   |
- (4) 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 一時借入金の限度額   | 1,000,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 1,000千円     |
- (5) 重要な非資金取引  
該当はありません。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	96,944,718	1,494,349	719,622	97,719,445	52,403,462	1,919,490	45,315,983
土地	10,681,822	5,570	0	10,687,393			10,687,393
立木竹	0	0	0	0			0
建物	71,586,850	497,722	68,359	72,016,213	42,879,349	1,477,252	29,136,864
工作物	13,948,459	117,654	0	14,066,113	9,524,113	442,238	4,542,000
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	727,587	873,403	651,264	949,726			949,726
インフラ資産	151,991,677	559,934	19,327	152,532,284	111,918,537	2,810,091	40,613,748
土地	793,475	273	0	793,748			793,748
建物	1,018,788	0	0	1,018,788	859,115	19,323	159,673
工作物	148,105,209	5,077	0	148,110,286	111,059,422	2,790,768	37,050,864
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,074,205	554,584	19,327	2,609,463			2,609,463
物品	7,338,741	90,549	2,700	7,426,590	6,930,156	138,611	496,434
合計	256,275,136	2,144,831	741,649	257,678,318	171,252,154	4,868,192	86,426,164



## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,795,319	23,375,108	4,252,274	573,090	4,686,936	292,872	3,340,384	45,315,983
土地	1,855,179	5,098,366	722,814	140,232	646,173	44,117	2,180,512	10,687,393
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	6,309,002	15,613,097	3,142,741	319,399	2,572,049	68,186	1,112,391	29,136,864
工作物	211,885	2,466,069	286,156	113,460	1,239,450	180,570	44,411	4,542,000
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	419,253	197,576	100,563	0	229,264	0	3,070	949,726
インフラ資産	34,249,461	992,245	0	20,442	5,331,161	0	20,439	40,613,748
土地	82,431	435,678	0	0	256,116	0	19,523	793,748
建物	0	103,373	0	0	56,301	0	0	159,673
工作物	31,629,089	453,194	0	20,442	4,947,222	0	916	37,050,864
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,537,940	0	0	0	71,522	0	0	2,609,463
物品	41,059	157,858	23,965	1,233	85,263	104,818	82,238	496,434
合計	43,085,839	24,525,211	4,276,239	594,765	10,103,360	397,690	3,443,060	86,426,164

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,416,307	3,988,982	7,395,719	3,297,102	4,335,954	1,146,379	3,942,935	29,523,377
業務費用	3,618,641	3,891,890	2,417,822	1,102,328	1,768,438	250,325	3,475,420	16,524,865
人件費	308,578	1,241,974	1,526,351	291,508	414,013	70,446	1,485,112	5,337,981
職員給与費	281,929	650,654	897,859	255,833	340,647	44,356	1,065,471	3,536,750
賞与等引当金繰入額	19,157	44,212	61,010	17,384	23,147	3,014	72,399	240,323
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,491	547,108	567,482	18,291	50,219	23,075	347,242	1,560,908
物件費等	3,265,834	2,620,183	769,782	788,199	1,310,493	177,773	1,902,368	10,834,633
物件費	99,942	1,369,738	576,808	736,562	624,052	79,636	1,725,621	5,212,360
維持補修費	352,438	169,229	37,846	20,949	108,088	2,816	61,037	752,404
減価償却費	2,813,453	1,081,216	155,128	30,688	578,354	95,320	115,709	4,869,868
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	44,229	29,733	121,689	22,621	43,932	2,106	87,940	352,251
支払利息	39,226	22,092	4,279	9,908	6,755	1,532	10,127	93,920
徴収不能引当金繰入額	1,422	49	4	0	0	0	15,971	17,446
その他	3,581	7,593	117,406	12,712	37,177	574	61,842	240,885
移転費用	1,797,665	97,092	4,977,897	2,194,773	2,567,516	896,054	467,516	12,998,512
補助金等	1,796,613	74,341	1,240,186	2,188,485	2,567,516	894,863	465,799	9,227,803
社会保障給付	0	21,221	2,344,335	0	0	0	0	2,365,557
他会計への繰出金	0	0	1,393,159	2,013	0	0	0	1,395,172
その他	1,052	1,529	216	4,275	0	1,191	1,717	9,981
経常収益	353,186	84,314	33,665	62,835	360,492	23,066	285,580	1,203,140
使用料及び手数料	341,354	61,512	0	11,118	69,261	12,676	55,267	551,188
その他	11,832	22,802	33,665	51,717	291,231	10,391	230,313	651,952
純経常行政コスト	5,063,121	3,904,668	7,362,053	3,234,266	3,975,462	1,123,312	3,657,355	28,320,237
臨時損失	51,509	14,253	28,588	186	34,661	6,072	40	135,309
災害復旧事業費	14,390	0	0	0	28,618	0	0	43,008
資産除売却損	37,119	14,253	28,588	186	6,043	6,072	40	92,301
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	206	0	0	0	0	0	0	206
資産売却益	206	0	0	0	0	0	0	206
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	5,114,424	3,918,921	7,390,641	3,234,452	4,010,123	1,129,384	3,657,395	28,455,340

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
北杜市農業振興公社出資金	27,000	244,810	40,441	204,369	30,000	90.00	183,932	0	27,000
スパティオ小淵沢出資金	32,000	267,277	79,194	188,084	65,000	49.23	92,594	0	32,000
合計	59,000	512,087	119,634	392,453	95,000		276,526	0	59,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
山梨県農業信用基金協会出資金	28,650	64,042,862	60,386,257	3,656,605	3,093,270	0.93	34,006	0	28,650	28,650
山梨県畜産協会出資金	5,090	440,085	238,242	201,843	36,586	13.91	28,081	0	5,090	5,090
山梨県青果物経営安定基金協会出資金	200	796,558	537,797	258,761	257,913	0.08	201	0	200	200
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,692	974,938	894,852	80,086	3,000	289.73	232,036	0	8,692	8,692
峡北森林組合出資金	15,487	411,791	75,728	336,063	34,184	45.30	152,253	0	15,487	15,487
やまなし産業支援機構出資金	13,807	10,738,763	8,211,144	2,527,620	1,757,170	0.79	19,862	0	13,807	13,807
山梨県信用保証協会出資金	9,870	304,683,404	287,542,874	17,140,530	4,923,820	0.20	34,367	0	9,870	9,870
山梨県緑化推進機構（みどりの基金）出資金	7,214	1,153,195	1,159	1,152,036	1,083,815	0.67	7,668	0	7,214	7,214
砂防フロンティア整備推進機構出資金	440	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.11	1,956	0	440	440
山梨県暴力追放県民会議出資金	6,433	606,636	291	606,345	594,197	1.08	6,564	0	6,433	6,433
山梨県更生保護協会ひまわり基金出資金	2,167	168,199	220	167,979	161,000	1.35	2,261	0	2,167	2,167
山梨県環境整備事業団出資金	377	526,968	411,840	115,128	30,000	1.26	1,447	0	377	377
山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	1,710	57,629	9,761	47,868	16,305	10.49	5,020	0	1,710	1,710
山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出資金	508	786,905	72,743	714,163	545,520	0.09	665	0	508	508
山梨県腎バンク出資金	534	40,222	1,270	38,952	35,625	1.50	584	0	534	534
八ヶ岳モールマネジメント出資金	10,000	716,779	1,584,566	△ 867,787	90,000	11.11	△ 96,421	0	10,000	10,000
まちづくり小淵沢出資金	500	37,553	29,717	7,836	5,500	9.09	712	0	500	500
地方公共団体金融機構出資金	8,100	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.05	192,246	0	8,100	8,100
(財) 地域活性化センター出資金	1,680	4,689,986	285,585	4,404,401	2,450,770	0.07	3,017	0	1,680	1,680
おいしい学校株券	5,000	14,815	49,001	△ 34,186	45,000	11.11	△ 3,798	0	5,000	5,000
合計	126,459	24,949,574,788	24,523,295,212	426,279,575	32,165,675		622,727	0	126,459	126,459

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,613,704	400,000	0	0	4,013,704	4,013,704
減債基金	1,161,805	0	0	0	1,161,805	1,161,805
公共施設整備基金	4,811,961	492,435	0	0	5,304,396	5,304,396
庁舎建設基金	2,722,474	0	0	0	2,722,474	2,722,474
浅川伯教・巧基金	17,417	0	0	0	17,417	17,417
中山間地ふるさと・水と土保全対策基金	20,595	0	0	0	20,595	20,595
地域福祉基金	115,536	200,007	0	0	315,543	315,543
リゾート地域整備基金	101,386	0	0	0	101,386	101,386
まちづくり振興基金	384,916	3,384,116	0	0	3,769,032	3,769,032
環境保全基金	78,954	0	0	0	78,954	78,954
芸術文化スポーツ振興基金	31,052	0	0	0	31,052	31,052
過疎地域持続的発展基金	189,424	0	0	0	189,424	189,424
明野永井原太陽光発電設備基金	89,330	0	0	0	89,330	89,330
国際交流基金	207,853	200,000	0	0	407,853	407,853
災害対策基金	46,900	0	0	0	46,900	46,900
森林環境譲与税基金	35,147	0	0	0	35,147	35,147
スケート振興基金	300,001	0	0	0	300,001	300,001
こども未来基金	295,000	0	0	0	295,000	295,000
合計	14,223,455	4,676,558	0	0	18,900,013	18,900,013

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
民生・労働関係	500	0	0	0	500
住宅関係	38,523	0	0	0	38,523
合計	39,023	0	0	0	39,023

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	151,681	11,269
個人市民税	16,591	1,171
軽自動車税	5,300	486
法人市民税	1,324	219
学校給食費負担金	851	57
保育所運営費負担金	53	5
その他の未収金		
弁償金（道路河川課）	134,343	0
市営住宅使用料	34,901	1,666
土地貸付収入（商工・食農課）	10,912	0
弁償金（商工・食農課）	10,455	0
生活保護費返還金	9,654	0
建物貸付収入（商工・食農課）	9,261	0
市営住宅退去者負担金	6,215	0
その他（高根地域振興課）	3,690	0
違約金及び延滞利息（商工・食農課）	1,720	0
テレビ使用料	1,197	21
その他（須玉地域市民課）	440	0
須玉ふれあい館ホール使用料	109	0
インターネット使用料	54	0
通信リース料	4	0
小計	398,756	14,896
合計	398,756	14,896

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	31,585	2,347
個人市民税	10,546	744
軽自動車税	1,815	166
法人市民税	1,217	202
学校給食費負担金	291	20
保育所運営費負担金	43	0
放課後児童クラブ負担金	20	0
その他の未収金		
土地貸付収入（商工・食農課）	8,131	0
建物貸付収入（商工・食農課）	3,108	0
市営住宅使用料	2,428	116
生活保護費返還金	2,207	0
市営住宅退去者負担金	1,951	0
小計	63,340	3,595
合計	63,340	3,595





## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	16,176	14,896	16,176	0	14,896
徴収不能引当金（流動資産）	2,698	2,550	1,654	0	3,595
投資損失引当金	5,000	0	0	0	5,000
退職手当引当金	184,168	0	79,714	0	104,454
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	237,102	240,323	237,102	0	240,323
合計	445,144	257,770	334,646	0	368,268

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	子育て世代マイホーム補助金	市民	151,249	子育て世代の住宅取得又は改修に係る経費に対する補助
	6次産業化施設整備事業費補助金	農業者等	50,746	6次産業化の取組の推進に必要な設備等への補助
	活力ある水田農業支援事業費補助金	農業者等	36,091	生産性の向上に必要な機械・施設の整備等に係る補助
	その他		113,610	
	計		351,696	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金・補助金	下水道事業会計	2,519,513	下水道事業会計への負担金及び補助金
	水道事業会計負担金・補助金	水道事業会計	903,296	水道事業会計への負担金・補助金
	常備消防特別会計負担金	峡北広域行政事務組合	835,538	常備消防の運営及び維持管理のための負担金
	病院事業特別会計負担金・補助金	病院事業特別会計	598,668	病院事業特別会計への負担金及び補助金
	後期高齢者医療事業費	山梨県後期高齢者医療広域連合	546,704	後期高齢者医療広域連合への保険料負担金
	峡北広域行政事務組合負担金(ごみ処理)	環境衛生センターの運営等負担金	545,447	環境衛生センターの運営等負担金
	北杜市プレミアム付商品券事業費	市民	450,545	地域経済を活性化させるための商品券の発行
	中山間地域等直接支払交付金	農業者等	378,748	中山間地域での営農活動に対する交付金
	その他		2,097,648	
	計		8,876,107	
合計		9,227,803		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	7,744,137	
		地方譲与税	306,377	
		利子割交付金	2,097	
		配当割交付金	25,721	
		株式等譲渡所得割交付金	22,370	
		法人事業税交付金	115,085	
		地方消費税交付金	1,146,992	
		ゴルフ場利用税交付金	59,285	
		環境性能割交付金	35,214	
		地方特例交付金	27,244	
		地方交付税	11,500,695	
		交通安全対策特別交付金	5,232	
		分担金及び負担金	143,785	
		寄附金	1,597,788	
		繰入金	19,390	
	小計		22,751,412	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	254,204
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	55,208
			計	309,412
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,596,112
			臨時収入として収納した国庫支出金	1,132,916
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,959,436
			臨時収入として収納した都道府県支出金	116,280
			計	4,804,744
		小計		5,114,156
		合計		27,865,567

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,455,340	4,804,744	320,350	18,110,307	5,219,939
有形固定資産等の増加	1,474,241	309,412	1,063,650	101,179	0
貸付金・基金等の増加	2,371,822	0	83,700	2,288,122	0
その他	0	0	0	0	0
合計	32,301,403	5,114,156	1,467,700	20,499,608	5,219,939

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,186,881
合計	1,186,881



# 全体財務書類

## 全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	173,400,581	固定負債	81,638,991
有形固定資産	157,463,809	地方債等	42,270,174
事業用資産	49,251,448	長期未払金	61,098
土地	10,970,055	退職手当引当金	142,224
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	79,181,367	その他	39,165,495
建物減価償却累計額	△ 47,333,707	流動負債	6,890,263
工作物	16,624,046	1年内償還予定地方債等	5,800,245
工作物減価償却累計額	△ 11,146,576	未払金	414,466
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	400,186
航空機	-	預り金	274,513
航空機減価償却累計額	-	その他	853
その他	-	負債合計	88,529,254
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	956,263	固定資産等形成分	179,961,433
インフラ資産	103,136,547	余剰分(不足分)	△ 82,275,233
土地	2,156,564		
建物	5,421,764		
建物減価償却累計額	△ 3,548,068		
工作物	257,122,872		
工作物減価償却累計額	△ 160,649,184		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,632,599		
物品	38,040,126		
物品減価償却累計額	△ 32,964,313		
無形固定資産	2,353		
ソフトウェア	1,822		
その他	531		
投資その他の資産	15,934,419		
投資及び出資金	185,575		
有価証券	5,000		
出資金	180,569		
その他	6		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	453,261		
長期貸付金	89,583		
基金	15,148,746		
減債基金	1,066,011		
その他	14,082,735		
その他	80,646		
徴収不能引当金	△ 18,393		
流動資産	12,814,874		
現金預金	4,638,205		
未収金	1,584,206		
短期貸付金	-		
基金	6,560,852		
財政調整基金	6,465,058		
減債基金	95,794		
棚卸資産	49,002		
その他	18,303		
徴収不能引当金	△ 35,695		
繰延資産	-		
資産合計	186,215,454	純資産合計	97,686,201
		負債及び純資産合計	186,215,454



## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	44,444,224
業務費用	25,860,022
人件費	8,026,768
職員給与費	5,570,995
賞与等引当金繰入額	407,961
退職手当引当金繰入額	373
その他	2,047,440
物件費等	16,651,696
物件費	6,973,256
維持補修費	876,395
減価償却費	7,922,749
その他	879,295
その他の業務費用	1,181,558
支払利息	589,113
徴収不能引当金繰入額	25,752
その他	566,692
移転費用	18,584,203
補助金等	16,195,685
社会保障給付	2,370,681
他会計への繰出金	△ 3,780
その他	21,617
経常収益	6,711,228
使用料及び手数料	5,109,837
その他	1,601,390
純経常行政コスト	37,732,997
臨時損失	155,137
災害復旧事業費	43,008
資産除売却損	92,301
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,828
臨時利益	639,283
資産売却益	206
その他	639,076
純行政コスト	37,248,851

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	97,476,815	183,972,170	△ 86,495,356
純行政コスト (△)	△ 37,248,851		△ 37,248,851
財源	37,458,237		37,458,237
税金等	26,184,989		26,184,989
国県等補助金	11,273,248		11,273,248
本年度差額	209,386		209,386
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,010,737	4,010,737
有形固定資産等の増加		2,005,807	△ 2,005,807
有形固定資産等の減少		△ 8,046,454	8,046,454
貸付金・基金等の増加		2,655,305	△ 2,655,305
貸付金・基金等の減少		△ 625,395	625,395
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	209,386	△ 4,010,737	4,220,123
本年度末純資産残高	97,686,201	179,961,433	△ 82,275,233

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,246,813
業務費用支出	17,656,971
人件費支出	8,007,110
物件費等支出	8,598,815
支払利息支出	589,113
その他の支出	461,932
移転費用支出	18,589,842
補助金等支出	16,197,544
社会保障給付支出	2,370,681
他会計への繰出支出	-
その他の支出	21,617
業務収入	40,770,102
税収等収入	23,261,459
国県等補助金収入	10,847,364
使用料及び手数料収入	4,921,164
その他の収入	1,740,114
臨時支出	43,008
災害復旧事業費支出	43,008
その他の支出	-
臨時収入	1,250,759
<b>業務活動収支</b>	<b>5,731,040</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,863,811
公共施設等整備費支出	1,601,776
基金積立金支出	2,305,615
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	△ 43,580
投資活動収入	2,809,322
国県等補助金収入	563,297
基金取崩収入	233,935
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	206
その他の収入	2,011,883
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,054,489</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,161,118
地方債等償還支出	6,161,118
その他の支出	-
財務活動収入	2,141,900
地方債等発行収入	2,181,900
その他の収入	△ 40,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,019,218</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>657,333</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,712,242</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,369,575</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>207,476</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>61,153</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>268,629</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,638,205</b>



# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	187,716,444	固定負債	90,198,689
有形固定資産	169,611,663	地方債等	43,566,400
事業用資産	51,943,754	長期未払金	76,924
土地	11,325,385	退職手当引当金	316,396
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	83,558,782	その他	46,238,969
建物減価償却累計額	△ 49,439,718	流動負債	7,319,530
工作物	16,707,330	1年内償還予定地方債等	5,975,053
工作物減価償却累計額	△ 11,164,288	未払金	576,817
船舶	-	未払費用	11,186
船舶減価償却累計額	-	前受金	17,344
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	458,878
航空機	-	預り金	277,944
航空機減価償却累計額	-	その他	2,308
その他	-	負債合計	97,518,219
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	956,263	固定資産等形成分	194,533,414
インフラ資産	110,266,787	余剰分(不足分)	△ 82,468,838
土地	2,701,670	他団体出資等分	30
建物	9,168,164		
建物減価償却累計額	△ 5,555,697		
工作物	267,025,328		
工作物減価償却累計額	△ 165,799,045		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,726,367		
物品	48,029,968		
物品減価償却累計額	△ 40,628,846		
無形固定資産	2,018,452		
ソフトウェア	4,229		
その他	2,014,223		
投資その他の資産	16,086,329		
投資及び出資金	83,431		
有価証券	5,000		
出資金	62,599		
その他	15,833		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	453,261		
長期貸付金	89,583		
基金	15,391,771		
減債基金	1,083,209		
その他	14,308,562		
その他	91,676		
徴収不能引当金	△ 18,393		
流動資産	21,866,382		
現金預金	13,311,477		
未収金	1,728,355		
短期貸付金	-		
基金	6,816,970		
財政調整基金	6,721,176		
減債基金	95,794		
棚卸資産	25,256		
その他	20,018		
徴収不能引当金	△ 35,695		
繰延資産	-		
資産合計	209,582,826	純資産合計	112,064,606
		負債及び純資産合計	209,582,826

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	53,363,991
業務費用	29,744,164
人件費	8,950,284
職員給与費	6,379,261
賞与等引当金繰入額	465,037
退職手当引当金繰入額	49,407
その他	2,056,580
物件費等	19,479,522
物件費	8,606,648
維持補修費	971,234
減価償却費	8,630,743
その他	1,270,898
その他の業務費用	1,314,359
支払利息	605,309
徴収不能引当金繰入額	25,752
その他	683,297
移転費用	23,619,827
補助金等	13,379,038
社会保障給付	9,685,539
他会計への繰出金	△ 3,780
その他	559,029
経常収益	8,956,775
使用料及び手数料	6,171,123
その他	2,785,652
純経常行政コスト	44,407,216
臨時損失	158,509
災害復旧事業費	43,008
資産除売却損	95,673
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,828
臨時利益	639,943
資産売却益	206
その他	639,737
純行政コスト	43,925,782

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,568,006	199,036,046	△ 88,468,070	30
純行政コスト (△)	△ 43,925,782		△ 43,925,782	0
財源	45,362,527		45,362,527	0
税収等	30,984,122		30,984,122	0
国県等補助金	14,378,405		14,378,405	0
本年度差額	1,436,745		1,436,745	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,492,807	4,492,807	
有形固定資産等の増加		2,242,711	△ 2,242,711	
有形固定資産等の減少		△ 8,815,891	8,815,891	
貸付金・基金等の増加		2,772,046	△ 2,772,046	
貸付金・基金等の減少		△ 691,673	691,673	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	182,165	△ 5,031	187,197	
その他	△ 122,311	△ 4,794	△ 117,517	
本年度純資産変動額	1,496,600	△ 4,502,632	5,999,232	0
本年度末純資産残高	112,064,606	194,533,414	△ 82,468,838	30



## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,748,829
業務費用支出	21,124,705
人件費支出	8,914,915
物件費等支出	10,723,511
支払利息支出	593,158
その他の支出	893,120
移転費用支出	23,624,125
補助金等支出	13,364,653
社会保障給付支出	9,685,539
他会計への繰出支出	-
その他の支出	573,932
業務収入	50,917,213
税収等収入	28,071,172
国県等補助金収入	13,919,511
使用料及び手数料収入	5,971,246
その他の収入	2,955,284
臨時支出	43,008
災害復旧事業費支出	43,008
その他の支出	-
臨時収入	1,251,419
業務活動収支	7,376,795
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,104,083
公共施設等整備費支出	1,741,264
基金積立金支出	2,406,398
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	△ 43,580
投資活動収入	2,885,756
国県等補助金収入	563,297
基金取崩収入	309,791
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	206
その他の収入	2,012,462
投資活動収支	△ 1,218,327
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,398,647
地方債等償還支出	6,357,741
その他の支出	40,906
財務活動収入	2,182,826
地方債等発行収入	2,215,349
その他の収入	△ 32,523
財務活動収支	△ 4,215,821
本年度資金収支額	1,942,648
前年度末資金残高	11,093,713
比例連結割合変更に伴う差額	4,095
本年度末資金残高	13,040,456
前年度末歳計外現金残高	209,840
本年度歳計外現金増減額	61,181
本年度末歳計外現金残高	271,021
本年度末現金預金残高	13,311,477







連結行政コスト計算書 会計別内訳表

令和 4年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類											総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	歳入歳出外	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計														
						公営企業会計			その他の公営事業会計											
					病院事業特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	辺見診療所特別会計	白州診療所特別会計	居宅介護支援事業特別会計	新エネルギー事業特別会計						
純経常行政コスト	28,320,237	0	28,320,237	0	28,320,237	319,824	1,165,315	2,130,187	5,853,024	791,806	4,777,915	787	13,954	827	78,696	43,452,570	0	△ 5,719,574	37,732,997	
経常費用	29,523,377	0	29,523,377	0	29,523,377	3,962,343	2,057,254	2,685,371	5,959,669	795,241	4,783,060	108,527	102,514	11,542	174,961	50,163,858	0	△ 5,719,634	44,444,224	
業務費用	16,524,865	0	16,524,865	0	16,524,865	3,962,343	2,057,254	2,685,371	5,959,669	795,241	4,783,060	108,527	102,514	11,542	174,961	26,130,210	0	△ 270,189	25,860,022	
人件費	5,337,981	0	5,337,981	0	5,337,981	2,180,995	92,023	85,741	30,599	0	166,508	66,037	56,260	2,620	6,904	8,026,768	0	0	8,026,768	
職員給与費	3,536,750	0	3,536,750	0	3,536,750	1,664,640	84,578	80,852	22,856	0	97,345	45,129	32,601	175	6,070	5,570,995	0	0	5,570,995	
賞与等引当金繰入額	240,323	0	240,323	0	240,323	133,742	5,460	4,145	2,815	0	13,647	5,027	1,967	0	834	407,961	0	0	407,961	
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	373	0	0	0	0	0	0	373	0	0	373		
その他	1,560,908	0	1,560,908	0	1,560,908	382,613	1,985	1,372	4,928	0	55,617	15,881	21,692	2,445	0	2,047,440	0	0	2,047,440	
物件費等	10,834,633	0	10,834,633	0	10,834,633	1,591,071	1,829,770	2,253,320	118,848	5,685	59,432	42,068	45,764	4,450	136,843	16,921,884	0	△ 270,189	16,651,696	
物件費	5,212,360	0	5,212,360	0	5,212,360	1,258,102	185,895	317,556	118,848	5,685	59,432	30,864	30,682	2,297	21,725	7,243,444	0	△ 270,189	6,973,256	
維持補修費	752,404	0	752,404	0	752,404	22,685	50,751	28,457	0	0	0	1,502	342	0	20,254	876,395	0	0	876,395	
減価償却費	4,869,868	0	4,869,868	0	4,869,868	310,284	888,913	1,732,224	0	0	9,702	14,740	2,154	94,863	7,922,749	0	0	7,922,749		
その他	0	0	0	0	0	0	704,211	175,084	0	0	0	0	0	0	879,295	0	0	879,295		
その他の業務費用	352,251	0	352,251	0	352,251	190,277	135,461	345,310	95,134	2,150	60,324	178	177	55	241	1,181,558	0	0	1,181,558	
支払利息	93,920	0	93,920	0	93,920	44,943	112,827	337,421	0	0	0	1	0	0	589,113	0	0	589,113		
徴収不能引当金繰入額	17,446	0	17,446	0	17,446	6,984	0	0	936	54	331	0	0	0	25,752	0	0	25,752		
その他	240,885	0	240,885	0	240,885	138,350	22,633	7,889	94,198	2,095	59,992	178	176	55	241	566,692	0	0	566,692	
移転費用	12,998,512	0	12,998,512	0	12,998,512	0	0	0	5,715,088	787,406	4,496,696	244	312	4,416	30,974	24,033,648	0	△ 5,449,445	18,584,203	
補助金等	9,227,803	0	9,227,803	0	9,227,803	0	0	0	5,711,308	787,406	4,491,540	244	240	204	62	20,218,807	0	△ 4,023,123	16,195,685	
社会保障給付	2,365,557	0	2,365,557	0	2,365,557	0	0	0	0	0	5,124	0	0	0	2,370,681	0	0	2,370,681		
他会計への繰出金	1,395,172	0	1,395,172	0	1,395,172	0	0	0	3,780	0	32	0	0	4,201	1,422,543	0	△ 1,426,323	△ 3,780		
その他	9,981	0	9,981	0	9,981	0	0	0	0	0	0	0	72	11	11,553	21,617	0	0	21,617	
経常収益	1,203,140	0	1,203,140	0	1,203,140	3,642,519	891,939	555,185	106,645	3,435	5,145	107,740	88,560	10,715	96,265	6,711,288	0	△ 60	6,711,228	
使用料及び手数料	551,188	0	551,188	0	551,188	3,015,143	883,494	551,183	719	100	113	1,002	259	10,715	5,109,837	0	0	5,109,837		
その他	651,952	0	651,952	0	651,952	827,376	8,445	4,001	105,927	3,335	5,032	106,738	88,302	0	343	1,601,450	0	△ 60	1,601,390	
純行政コスト	28,455,340	0	28,455,340	0	28,455,340	△ 299,425	1,165,315	2,130,187	5,853,024	791,806	4,777,915	787	13,954	827	78,696	42,968,425	0	△ 5,719,574	37,248,851	
臨時損失	135,309	0	135,309	0	135,309	19,828	0	0	0	0	0	0	0	0	155,137	0	0	155,137		
災害復旧事業費	43,008	0	43,008	0	43,008	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,008	0	0	43,008		
資産除売却損	92,301	0	92,301	0	92,301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,301	0	0	92,301		
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	19,828	0	0	0	0	0	0	0	0	19,828	0	0	19,828		
臨時利益	206	0	206	0	206	639,076	0	0	0	0	0	0	0	0	639,283	0	0	639,283		
資産売却益	206	0	206	0	206	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206	0	0	206		
その他	0	0	0	0	0	639,076	0	0	0	0	0	0	0	0	639,076	0	0	639,076		

連結行政コスト計算書 会計別内訳表

令和4年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合					連結財務書類 第三セクター等		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村総合事務組合	峡北広域行政事務組合	峡北地域広域水道企業団	後期高齢者医療広域連合	山梨県西部広域環境組合	北杜市農業振興公社	株式会社 スパティオ小淵沢				
純経常行政コスト	537,501	1,446,429	136,025	7,489,785	24,246	△ 8,621	△ 13,517	47,344,845	0	△ 2,937,630	44,407,216
経常費用	589,070	1,563,302	1,106,272	7,499,467	24,248	78,752	996,286	56,301,620	0	△ 2,937,630	53,363,991
業務費用	51,285	1,484,858	1,089,246	162,685	23,540	78,752	996,854	29,746,242	0	△ 2,077	29,744,164
人件費	15,080	591,182	245,991	1,266	11,977	18,942	39,079	8,950,284	0	0	8,950,284
職員給与費	13,636	504,096	225,935	505	10,124	15,371	38,599	6,379,261	0	0	6,379,261
賞与等引当金繰入額	44	37,004	19,883	48	97	0	0	465,037	0	0	465,037
退職手当引当金繰入額	1,260	45,639	0	0	1,429	706	0	49,407	0	0	49,407
その他	140	4,443	173	713	326	2,865	480	2,056,580	0	0	2,056,580
物件費等	35,781	887,187	829,773	52,765	11,553	57,605	955,240	19,481,599	0	△ 2,077	19,479,522
物件費	26,324	618,108	326,555	52,765	11,442	48,063	561,422	8,617,935	0	△ 11,288	8,606,648
維持補修費	687	44,262	44,021	0	3	877	4,990	971,234	0	0	971,234
減価償却費	8,761	224,818	459,197	0	108	8,665	6,445	8,630,743	0	0	8,630,743
その他	9	0	0	0	0	0	382,383	1,261,688	0	9,210	1,270,898
その他の業務費用	424	6,489	13,482	108,655	10	2,206	1,535	1,314,359	0	0	1,314,359
支払利息	420	3,328	12,151	0	0	297	0	605,309	0	0	605,309
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	25,752	0	0	25,752
その他	5	3,160	1,331	108,655	10	1,909	1,535	683,297	0	0	683,297
移転費用	537,785	78,444	17,026	7,336,782	707	0	432	26,555,379	0	△ 2,935,552	23,619,827
補助金等	2,324	76,927	17,026	21,923	705	0	0	16,314,590	0	△ 2,935,552	13,379,038
社会保障給付	0	0	0	7,314,859	0	0	0	9,685,539	0	0	9,685,539
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,780	0	0	△ 3,780
その他	535,461	1,517	0	0	2	0	432	559,029	0	0	559,029
経常収益	51,568	116,873	970,247	9,682	1	87,373	1,009,803	8,956,775	0	0	8,956,775
使用料及び手数料	3,000	93,082	965,204	0	0	0	0	6,171,123	0	0	6,171,123
その他	48,568	23,790	5,044	9,682	1	87,373	1,009,803	2,785,652	0	0	2,785,652
純行政コスト	537,501	1,449,801	135,365	7,489,785	24,246	△ 8,621	△ 13,517	46,863,411	0	△ 2,937,630	43,925,782
臨時損失	0	3,371	0	0	0	0	0	158,509	0	0	158,509
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	43,008	0	0	43,008
資産売却損	0	3,371	0	0	0	0	0	95,673	0	0	95,673
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	19,828	0	0	19,828
臨時利益	0	0	660	0	0	0	0	639,943	0	0	639,943
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	206	0	0	206
その他	0	0	660	0	0	0	0	639,737	0	0	639,737

連結純資産変動計算書 会計別内訳表

令和4年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	歳入歳出外	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計													
						公営企業会計			その他の公営事業会計										
					病院事業特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	辺見診療所特別会計	白州診療所特別会計	居宅介護支援事業特別会計	新エネルギー事業特別会計					
前年度末純資産残高	88,107,476	0	88,107,476	0	88,107,476	1,896,218	1,351,452	1,966,478	1,277,818	598	626,373	663,172	163,239	8,471	1,342,029	97,403,324	0	73,491	97,476,815
純行政コスト(△)	△ 28,455,340	0	△ 28,455,340	0	△ 28,455,340	299,425	△ 1,165,315	△ 2,130,187	△ 5,853,024	△ 791,806	△ 4,777,915	△ 787	△ 13,954	△ 827	△ 78,696	△ 42,968,425	0	5,719,574	△ 37,248,851
財源	27,865,567	0	27,865,567	0	27,865,567	447,101	1,265,670	2,160,035	5,849,227	791,899	4,795,379	300	3,021	0	0	43,178,199	0	△ 5,719,962	37,458,237
税収等	22,751,412	0	22,751,412	0	22,751,412	436,254	1,265,670	2,149,535	1,586,246	791,899	2,921,922	0	2,013	0	0	31,904,951	0	△ 5,719,962	26,184,989
国県等補助金	5,114,156	0	5,114,156	0	5,114,156	10,847	0	10,500	4,262,981	0	1,873,456	300	1,008	0	0	11,273,248	0	0	11,273,248
本年度差額	△ 589,773	0	△ 589,773	0	△ 589,773	746,526	100,355	29,848	△ 3,796	93	17,463	△ 487	△ 10,933	△ 827	△ 78,696	209,774	0	△ 388	209,386
固定資産等の変動(内部変動)	△ 1,553,506	0	△ 1,553,506	0	△ 1,553,506	△ 81,621	△ 758,235	△ 1,631,526	121,581	804	△ 4,593	△ 6,409	△ 9,228	759	△ 88,763	△ 4,010,737	0	0	△ 4,010,737
有形固定資産等の増加	1,474,241	0	1,474,241	0	1,474,241	278,542	141,967	100,697	0	0	0	2,838	4,608	2,913	0	2,005,807	0	0	2,005,807
有形固定資産等の減少	△ 4,869,868	0	△ 4,869,868	0	△ 4,869,868	△ 422,661	△ 900,242	△ 1,732,224	0	0	△ 9,702	△ 14,740	△ 2,154	△ 94,863	△ 8,046,454	0	0	△ 8,046,454	
貸付金・基金等の増加	2,371,822	0	2,371,822	0	2,371,822	62,498	40	0	199,780	1,056	3,150	9,955	904	0	6,100	2,655,305	0	0	2,655,305
貸付金・基金等の減少	△ 529,701	0	△ 529,701	0	△ 529,701	0	0	0	△ 78,198	△ 252	△ 7,743	△ 9,500	0	0	△ 625,395	0	0	△ 625,395	
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	215,836	△ 215,836	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 373,937	△ 215,836	△ 589,773	0	△ 589,773	746,526	100,355	29,848	△ 3,796	93	17,463	△ 487	△ 10,933	△ 827	△ 78,696	209,774	0	△ 388	209,386
本年度末純資産残高	87,733,539	△ 215,836	87,517,703	0	87,517,703	2,642,743	1,451,807	1,996,326	1,274,022	691	643,836	662,685	152,307	7,644	1,263,334	97,613,098	0	73,103	97,686,201

連結純資産変動計算書 会計別内訳表

令和4年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合					連結財務書類 第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村総合事務組合	峡北広域行政事務組合	峡北地域広域水道企業団	後期高齢者医療広域連合	山梨県西部広域環境組合	北杜市農業振興公社	株式会社 オ小瀬沢	スパティ				
前年度末純資産残高	125,471	1,953,257	5,149,924	180,394	9,658	193,312	174,949	105,263,779	0	5,182,689	110,568,006	
純行政コスト(△)	△ 537,501	△ 1,449,801	△ 135,365	△ 7,489,785	△ 24,246	8,621	13,517	△ 46,863,411	0	2,937,630	△ 43,925,782	
財源	520,440	1,421,981	263,616	7,375,196	22,694	2,500	0	47,064,664	0	△ 1,702,137	45,362,527	
税金等	519,938	1,421,981	263,616	4,275,154	20,581	0	0	32,686,259	0	△ 1,702,137	30,984,122	
国県等補助金	502	0	0	3,100,042	2,113	2,500	0	14,378,405	0	0	14,378,405	
本年度差額	△ 17,062	△ 27,820	128,252	△ 114,589	△ 1,552	11,121	13,517	201,253	0	1,235,493	1,436,745	
固定資産等の変動(内部変動)	△ 66,830	△ 151,326	△ 355,615	△ 18,940	△ 10	17,279	△ 3,646	△ 4,589,825	0	0	△ 4,492,807	
有形固定資産等の増加	0	20,495	103,786	0	0	0	15,606	2,145,693	0	0	2,242,711	
有形固定資産等の減少	△ 68,519	△ 228,189	△ 459,400	0	△ 108	327	△ 13,547	△ 8,815,891	0	0	△ 8,815,891	
貸付金・基金等の増加	1,722	90,302	0	5,547	2,218	16,953	0	2,772,046	0	0	2,772,046	
貸付金・基金等の減少	△ 32	△ 33,933	0	△ 24,487	△ 2,120	0	△ 5,705	△ 691,673	0	0	△ 691,673	
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	87,142	87,142	16,175	△ 8,852	27	0	0	182,165	0	0	182,165	
その他	0	0	0	0	0	△ 364	△ 382	△ 745	△ 121,566	0	△ 122,311	
本年度純資産変動額	70,612	59,322	144,426	△ 123,440	△ 1,525	10,757	13,135	382,673	△ 121,566	1,235,493	1,496,600	
本年度末純資産残高	196,083	2,012,579	5,294,350	56,953	8,133	204,069	188,084	105,646,452	△ 121,566	6,418,181	112,064,606	





連結資金収支計算書 会計別内訳表

令和4年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合				連結財務書類 第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村総合事務組合	峡北広域行政事務組合	峡北地域広域水道企業団	後期高齢者医療広域連合	山梨県西部広域環境組合	北杜市農業振興公社	株式会社 スパタイ オ小瀬沢				
業務活動収支	△ 21,784	193,360	312,639	△ 145,205	82	38,028	33,141	6,141,302	0	1,235,493	7,376,795
業務支出	593,792	1,345,493	921,307	7,499,439	22,613	67,208	989,794	47,686,459	0	△ 2,937,630	44,748,829
業務費用支出	41,221	1,267,049	920,408	162,658	21,906	67,208	989,362	21,126,782	0	△ 2,077	21,124,705
人件費支出	13,776	598,191	226,108	1,258	10,450	18,942	39,079	8,914,915	0	0	8,914,915
物件費等支出	27,025	662,370	384,578	52,765	11,445	46,061	942,530	10,725,589	0	△ 2,077	10,723,511
支払利息支出	420	3,328	0	0	0	297	0	593,158	0	0	593,158
その他の支出	0	3,160	309,722	108,635	10	1,909	7,752	893,120	0	0	893,120
移転費用支出	552,571	78,444	899	7,336,782	707	0	432	26,559,677	0	△ 2,935,552	23,624,125
補助金等支出	2,324	76,927	783	21,923	705	0	0	16,300,205	0	△ 2,935,552	13,364,653
社会保険給付支出	0	0	0	7,314,859	0	0	0	9,685,539	0	0	9,685,539
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	550,247	1,517	116	0	2	0	432	573,932	0	0	573,932
業務収入	572,008	1,538,853	1,233,286	7,354,235	22,695	105,236	1,022,935	52,619,350	0	△ 1,702,137	50,917,213
税収等収入	519,938	1,421,981	263,616	4,275,154	20,581	0	0	29,762,729	0	△ 1,691,557	28,071,172
国庫等補助金収入	502	0	0	3,069,532	2,113	0	0	13,919,511	0	0	13,919,511
使用料及び手数料収入	3,000	93,082	965,204	0	0	0	0	5,982,450	0	△ 11,204	5,971,246
その他の収入	48,569	23,790	4,466	9,549	1	105,236	1,022,935	2,954,660	0	624	2,955,284
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	43,008	0	0	43,008
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	43,008	0	0	43,008
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	660	0	0	0	0	1,251,419	0	0	1,251,419
投資活動収支	12,599	△ 76,863	△ 103,207	18,940	△ 98	△ 6,047	△ 9,161	△ 1,218,327	0	0	△ 1,218,327
投資活動支出	2,717	110,796	103,786	5,547	2,218	6,047	9,161	4,104,083	0	0	4,104,083
公共施設等整備費支出	0	20,495	103,786	0	0	6,047	9,161	1,741,264	0	0	1,741,264
基金積立金支出	2,717	90,302	0	5,547	2,218	0	0	2,406,398	0	0	2,406,398
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	△ 43,580	0	0	△ 43,580
投資活動収入	15,316	33,933	578	24,487	2,120	0	0	2,885,756	0	0	2,885,756
国庫等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	563,297	0	0	563,297
基金取崩収入	15,316	33,933	0	24,487	2,120	0	0	309,791	0	0	309,791
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	206	0	0	206
その他の収入	0	0	578	0	0	0	0	2,012,462	0	0	2,012,462
財務活動収支	△ 4,655	△ 36,115	△ 126,783	0	△ 103	△ 28,297	△ 650	△ 4,215,821	0	0	△ 4,215,821
財務活動支出	4,655	69,563	134,261	0	103	28,297	650	6,398,647	0	0	6,398,647
地方債等償還支出	4,343	68,490	122,109	0	0	1,681	0	6,357,741	0	0	6,357,741
その他の支出	312	1,074	12,151	0	103	26,616	650	40,906	0	0	40,906
財務活動収入	0	33,449	7,477	0	0	0	0	2,182,826	0	0	2,182,826
地方債等発行収入	0	33,449	0	0	0	0	0	2,215,349	0	0	2,215,349
その他の収入	0	0	7,477	0	0	0	0	△ 32,523	0	0	△ 32,523
本年度資金収支額	△ 13,839	80,382	82,648	△ 126,264	△ 119	3,684	23,330	707,155	0	1,235,493	1,942,648
前年度末資金残高	49,113	65,586	1,596,080	169,540	3,972	28,964	167,526	5,793,024	0	5,300,689	11,093,713
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,053	2,093	0	3,055	0	0	0	4,095	0	0	4,095
本年度末資金残高	34,221	148,062	1,678,728	46,331	3,853	32,648	190,856	6,504,275	0	6,536,181	13,040,456
前年度末歳計外現金残高	118	2,245	0	0	0	0	0	209,840	0	0	209,840
本年度歳計外現金増減額	0	28	0	0	0	0	0	61,181	0	0	61,181
本年度末歳計外現金残高	118	2,274	0	0	0	0	0	271,021	0	0	271,021
本年度末現金預金残高	34,339	150,335	1,678,728	46,331	3,853	32,648	190,856	6,775,296	0	6,536,181	13,311,477